

No. 1

アンゴラ共和国

ルアンダ州小学校建設計画

基本設計調査報告書

JICA LIBRARY
J1165230(2)

アンゴラ共和国

ルアンダ州小学校建設計画

基本設計調査報告書

平成13年5月

501
246
R1
LIBRARY

(3)
134

アンゴラ共和国

ルアンダ州小学校建設計画

基本設計調査報告書

平成13年5月

国際協力事業団
株式会社 パシフィック コンサルタンツ インターナショナル



1165230[2]

序 文

日本国政府は、アンゴラ共和国政府の要請に基づき、同国のルアンダ州小学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は平成12年11月15日から12月26日まで基本設計調査団を現地に派遣しました。調査団はアンゴラ政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成13年4月5日から4月21日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成13年5月

国際協力事業団
総裁 斉藤邦彦

伝 達 状

今般、アンゴラ共和国におけるルアンダ州小学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき弊社が、平成12年11月より平成13年5月までの6ヶ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、アンゴラの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

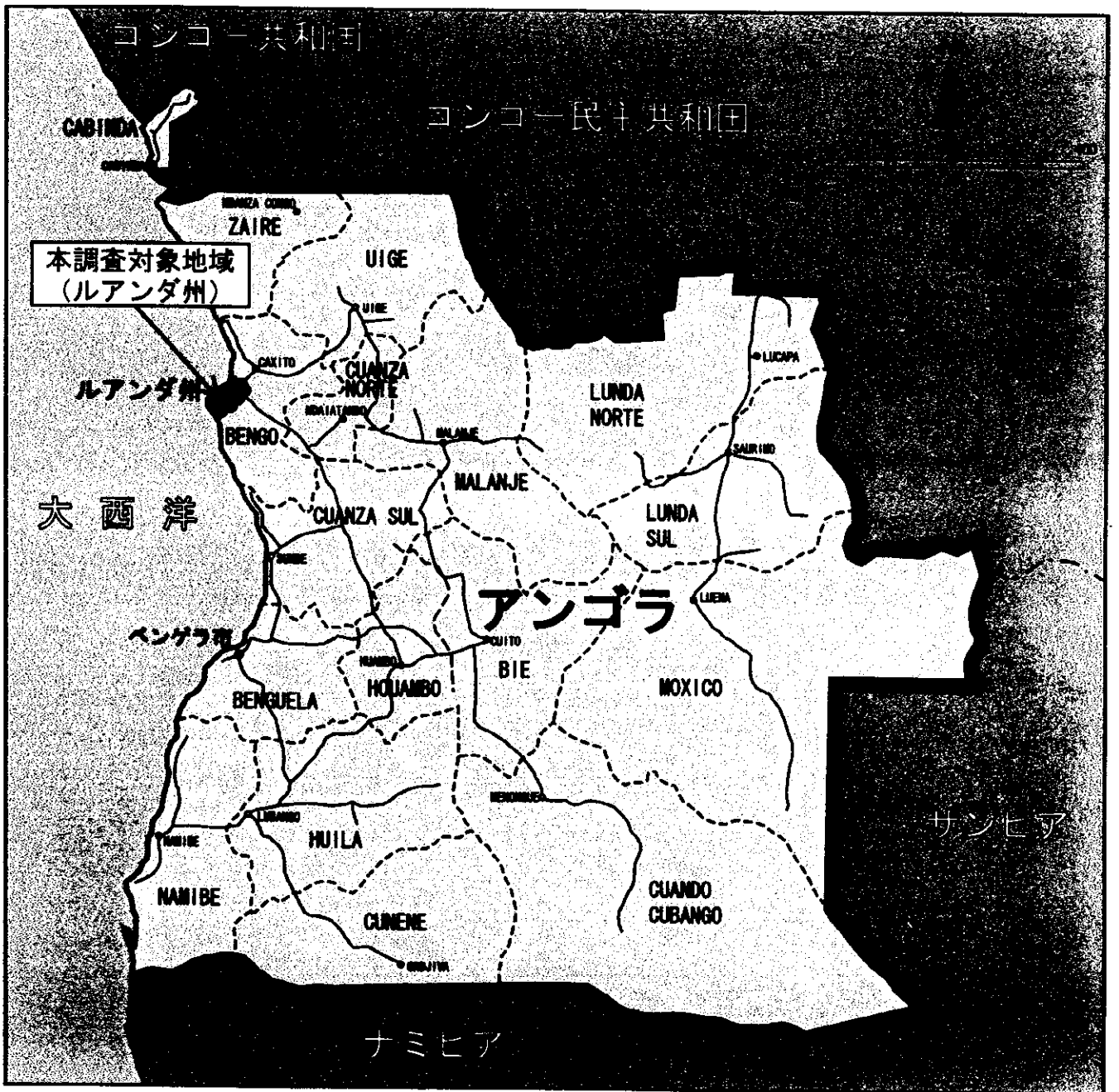
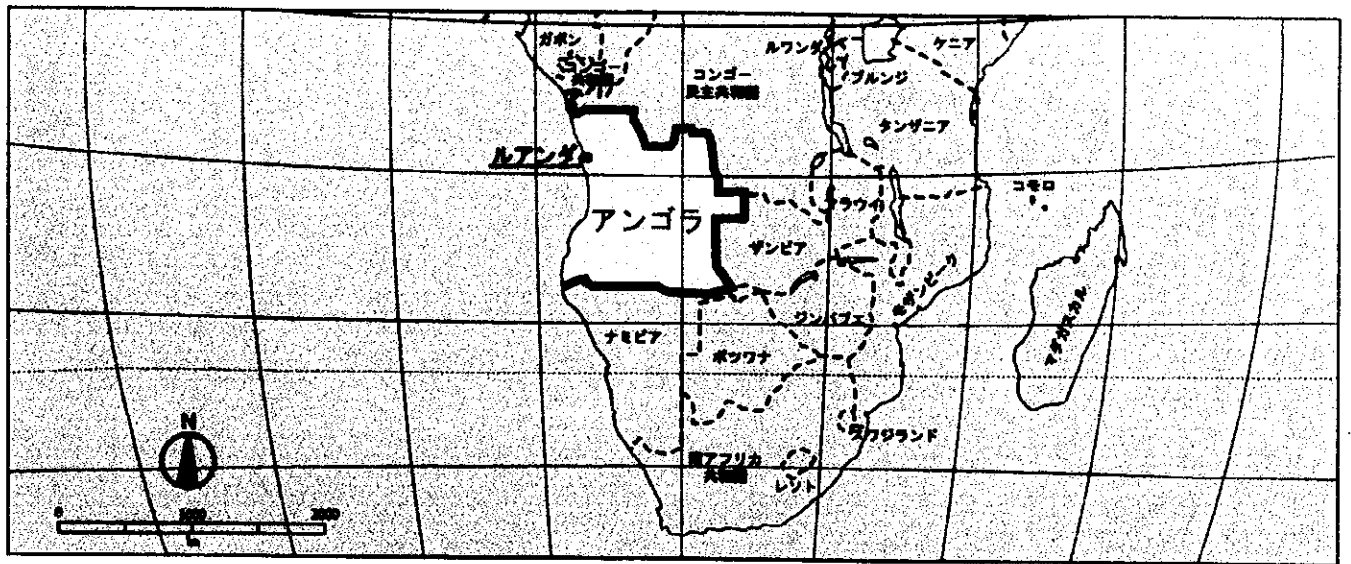
平成13年5月

株式会社 パシフィック コンサルタンツ
インターナショナル

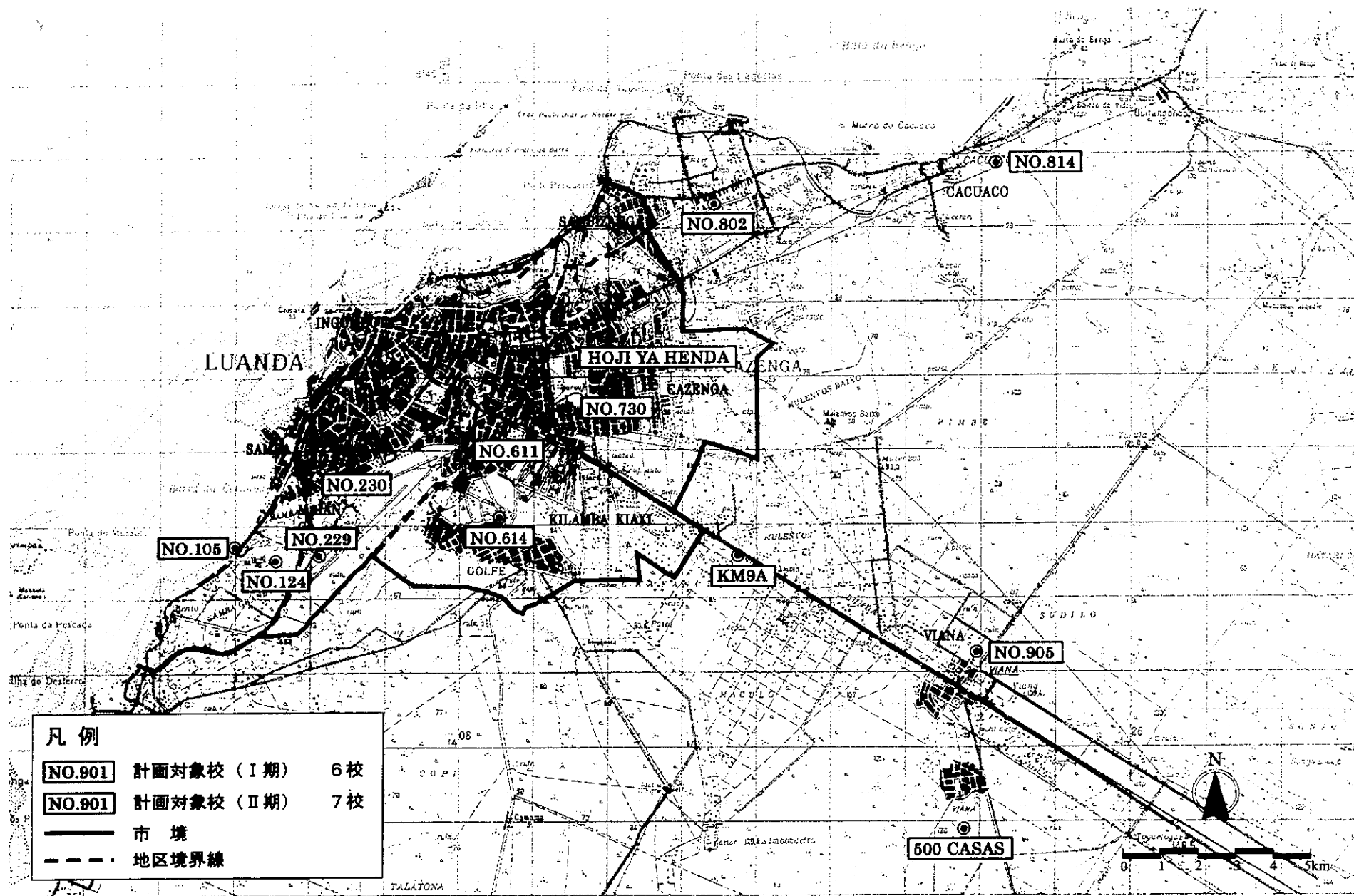
アンゴラ共和国

ルアンダ州小学校建設計画基本設計調査団

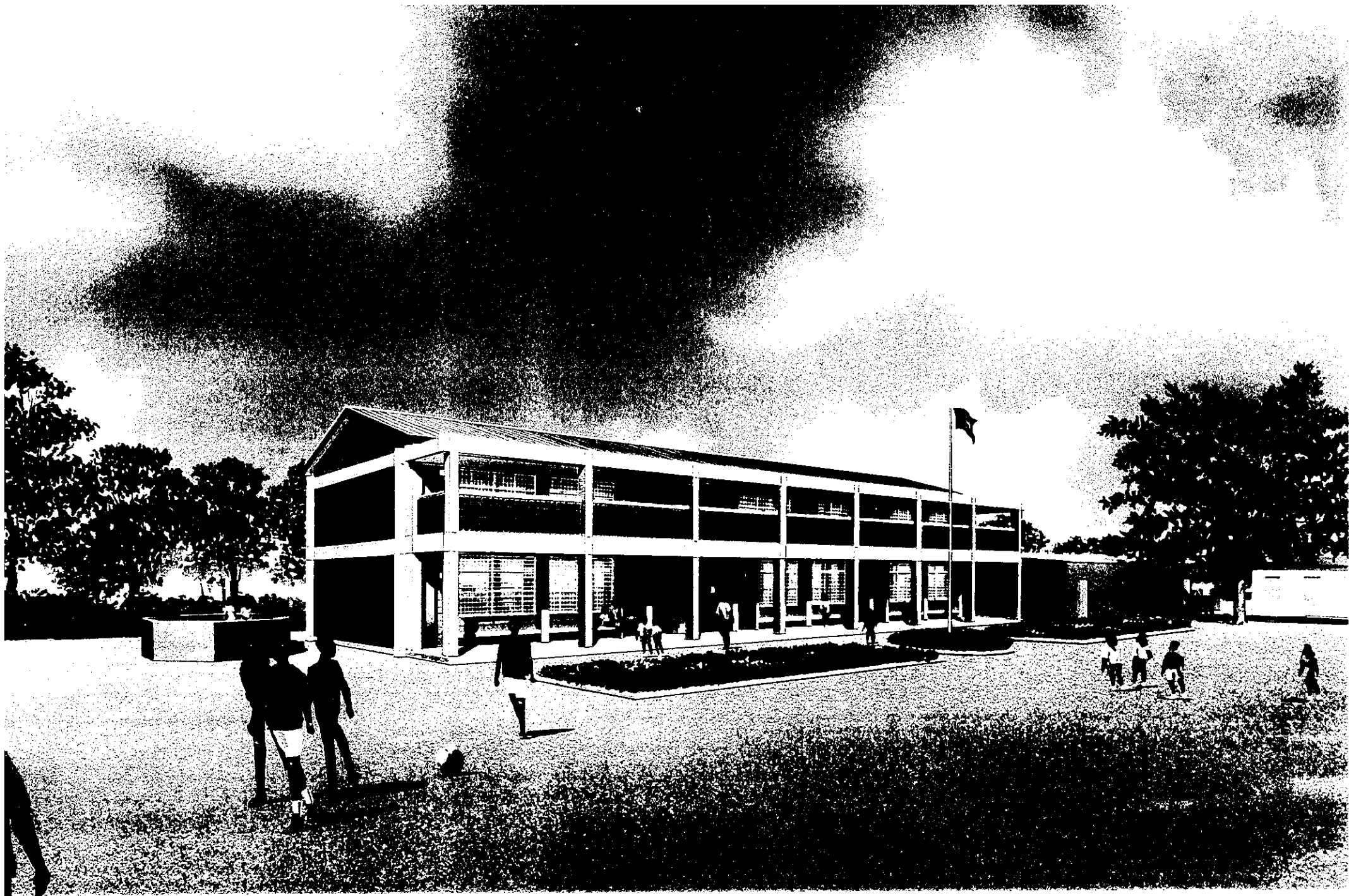
業務主任 宮武 一弘



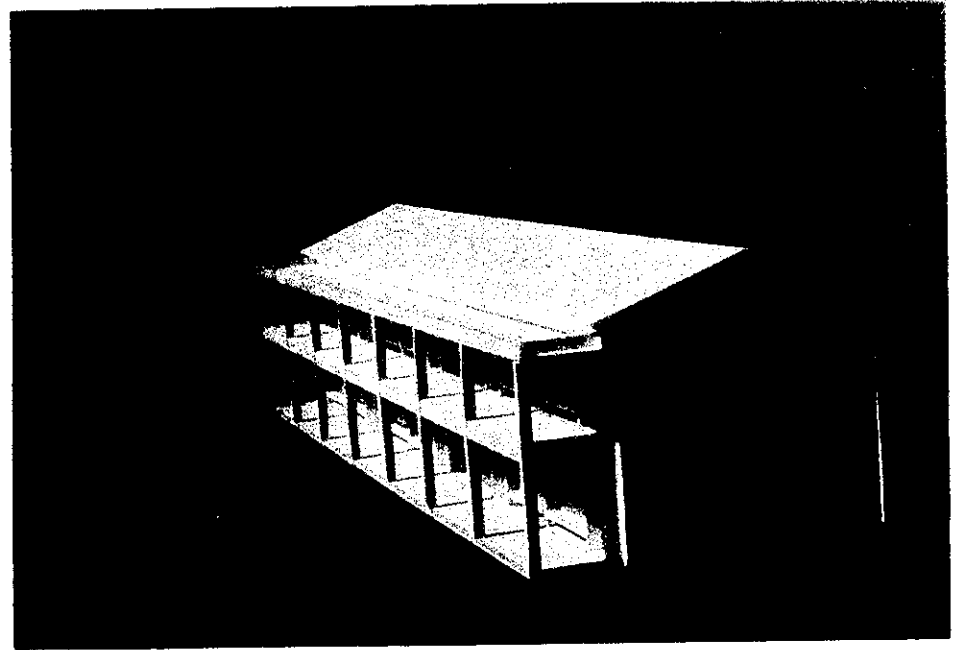
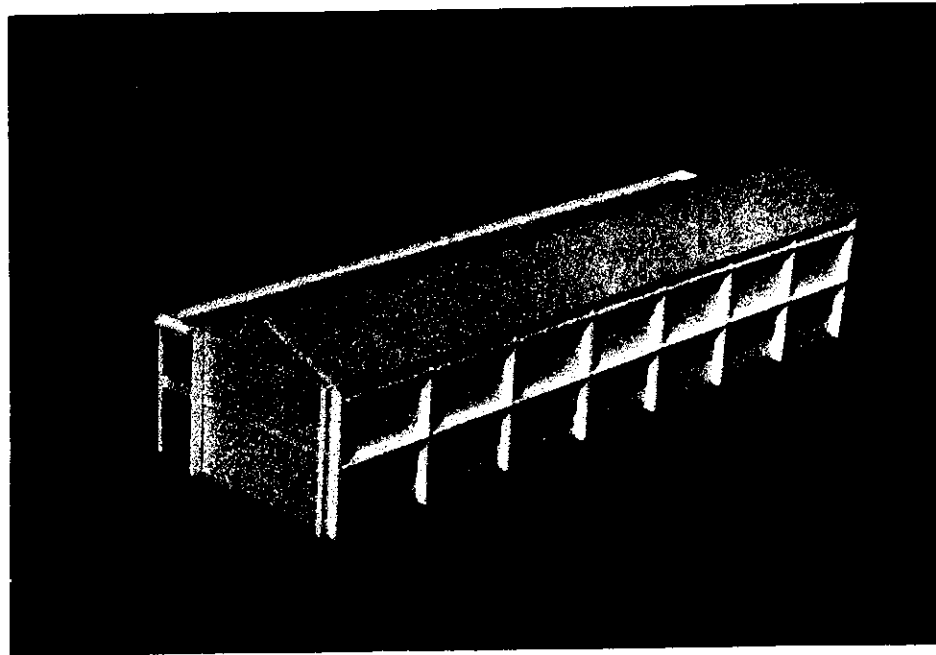
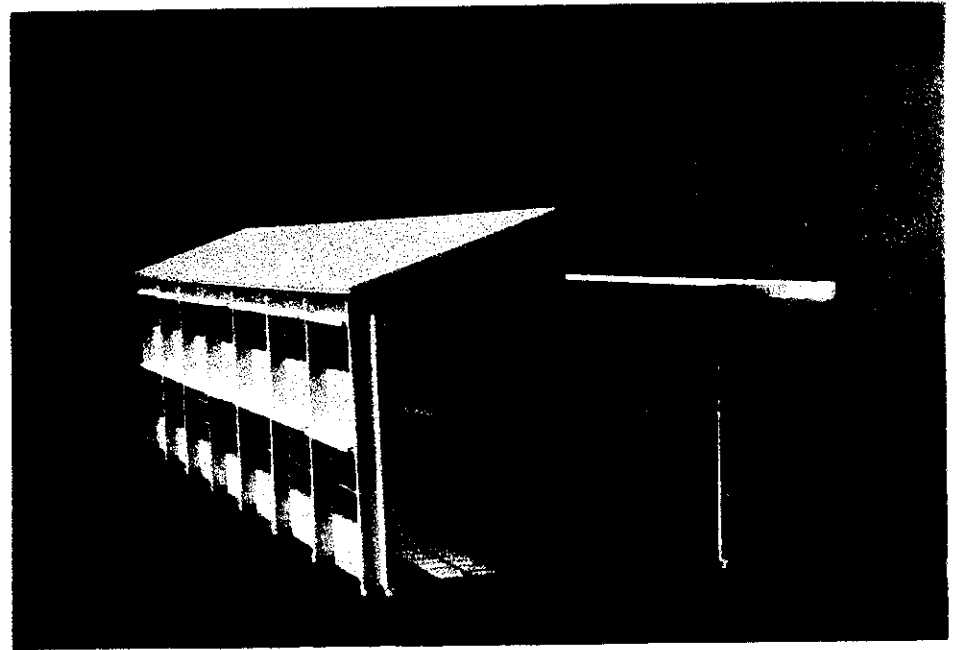
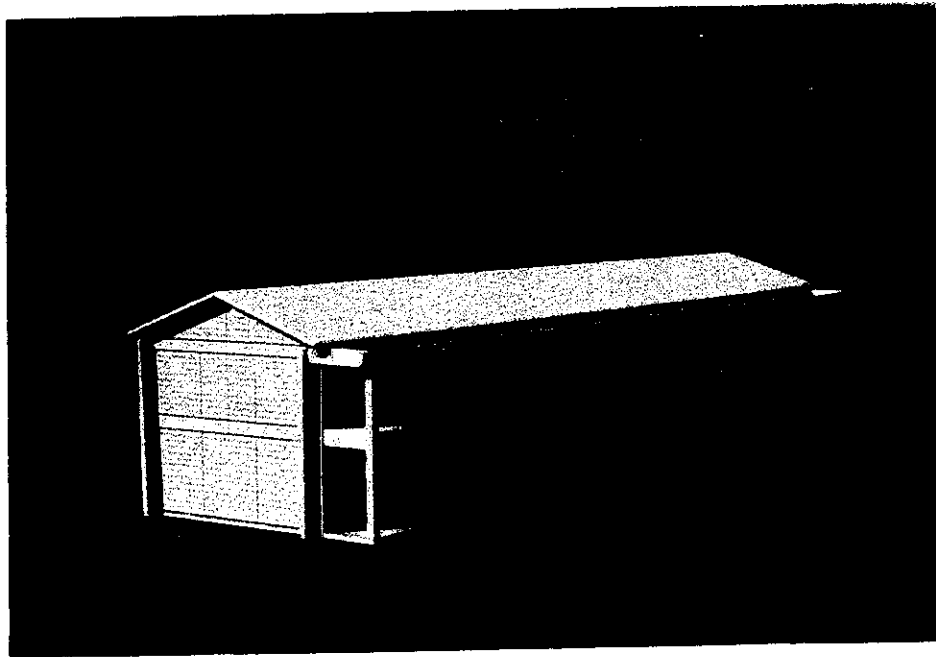
調査対象地域図



計画対象サイト分布図



完成予想図



ルアンダ州小学校建設計画

模型写真

図リスト

1-1	旧教育制度	1-2
1-2	新教育制度	1-2
2-1	教育文化省組織図	2-2
3-1	協力対象小学校数・計画教室数算定フローチャート	3-6
3-2	就学児童数の算定フローチャート	3-11
3-3	教室	3-20
3-4	便所内給水システム	3-25
3-5	断面計画	3-32
3-6	貯水槽給水計画図	3-34
3-7	便槽の排水計画	3-36
3-8	本計画の実施に関連する諸機関構成図	3-53

略語表

AAD	Acção Angolana p/ Desenvolvimento	アンゴラ開発活動
ADPP	Ajuda Desenvolv de Povo para Povo	人民から人民への開発支援
CICV	Comité Internacional da Cruz Vermelha (= International Committee of the Red Cross)	赤十字国際委員会
DPE	Delegação Provincial de Educação	教育文化省ルアンダ州局
EFA	Education for All	万人のための世界教育会議
FAO	Food and Agriculture Organization of the United States	国連食糧農業機関
GEP	Gabinete de Estudos e Planificação	教育文化省計画調整局
ISCED	Instituto Superior de Ciências da Educação	教育学部
Kz.	Kwanza	クワンザ (アンゴラの通貨単位)
LWF	Lutheran World Federation	ルーテル世界同盟
MEC	Ministério de Educação e Cultura	教育文化省
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
PAM	Programa Alimentar Mundial (= WFP: World Food Program)	世界食糧計画
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
SCF	Save the Childrens	セイブ・ザ・チルドレン
TEP	Teacher Emergency Packet	教師用緊急パッケージ
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
WHO	World Health Organization	世界保健機構
BHN	Basic Human Needs	基本的ヒューマンニーズ
MOFA	Ministry of Foreign Affairs	外務省

要 約

アンゴラ共和国（以下「ア」国と略す）では、1975年のポルトガルからの独立以来、2度の停戦を経ながらも現在なお内戦の火は消えていない。「経済安定化回復中期計画（1998～2000年）」により国家経済の建て直しが行われているが、計画通りには進んでいない。長期に亘る内戦により経済は極度に疲弊しており、内戦による被害をほとんど受けていない石油産業が国家経済を支えている状況にある。

教育分野においては「国家教育制度再建計画（1995～2005年）」を策定し、初等教育の整備拡充を最優先課題として位置付け、教育の建て直しを図っている。教育制度の改革については、初等教育において最初の4年間で義務教育とする8年制（4-2-2制）から6年制（義務教育）への移行が計画されており、既に移行可能な学校から順次6年制に切り替えられているが、現在は旧制度と新制度が混在している状況にある。内戦後の混乱のために現在なお統計値等のデータは正確に把握されておらず、入手できるデータも限られているが、内戦により被害にあった教育施設（全体の60%）の復旧も進んでおらず、このため義務教育である初等教育課程の就学率が46%（1990～1991年平均）、15歳以上の男女の識字率が43%（1995年）、15歳以上の女性の識字率が29%（1995年）、中退率は50%（1995年）という値にとどまっている。首都ルアンダ市においては就学率60%以上（1995年）と他の地域に比べて高いものの、多くの既存教育施設の構造的な老朽化の激しさに加えて、周辺地域からの国内避難民の流入により学齢人口が急激に増加していることから教育施設の不足が著しく、入学制限や3～4部制で授業が実施される等、児童の学習環境が悪化している。

政府の学校施設の改修のための予算は不十分であり、また新たな小学校建設にかかる予算は存在せず、ドナーによる協力を依存している。初等教育は原則無償であるが、実際には児童1人あたり年間45Kzを学校が徴収しており、チョーク等の消耗品の購入費や軽微な施設修繕費に当てている。また、無償貸与であった教科書も2001年度から原則的に各児童が購入することになり、各家庭の負担が増加している。さらに、義務教育期間を4年間から6年間とする制度改革を進める中で地方への権限委譲が行われ、地方財政の負担が増加している状況にある。

こうした背景のもと、「ア」国政府は1998年6月、ルアンダ州において小学校8校（1校当たり10クラス）の建設とそれに伴う機材、また貯水施設および教員住宅の整備に係る無償資金協力を我が国に要請した。これに対し我が国より2000年7月に予備調査団が派遣され要請内容の確認、協力の必要性・妥当性の検証が行われた。この結果を受けて、日本国政府は本計画の基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団が2000年11月13日から12月26日まで基本設計調査団を現地に派遣して調査を実施した。調査団は現地調査において「ア」国政府関係者と要請内容について協議・確認を行うとともに、プロジェクトサイト調査および関連資料の収集を行った。

現地調査の結果を踏まえて、最適な施設・機材の内容および規模の検討、概算事業費の積算などを行い、基本設計を取りまとめ、2001年4月5日から21日まで基本設計概要説明調査団が派遣され、基本設計概要書案の説明および協議を行った結果、「ア」国政府との間で基本合意を得た。

当初要請はルアンダ市内の小学校 8 校であったが、その後 2000 年 8 月に我が国の外務省によりルアンダ州の危険度が 3 から 2 に下げられたことを受けて、計画対象地域がルアンダ市からルアンダ州に広げられた。2000 年 11 月の基本設計調査時に計画対象校全体について見直しが行われ、「ア」国教育文化省からルアンダ州内の小学校 30 校（新設校 4 校を含む）が改めて要請された。要請された 30 校から以下の選定基準に従って絞り込み、最終的に 13 校を計画対象校として選定した。

- a) 建設予定の教室が有効に使われるだけの児童数が確認されること。
- b) 建設予定の教室に対して必要な教員配置が確保されること。
- c) 施設・維持管理体制が適切に機能していること。
- d) 建設のための十分な敷地が確保されていること。
- e) 土地境界線および土地所有権が明確であること。
- f) 工事用車両の通行可能な道路が確保されていること。
- g) 治安に問題がないこと。
- h) 老朽化した校舎の建替えに関して規制がないこと。
- i) 他ドナーによる教室建設計画がないこと。

本計画にて整備する施設の内容および規模については、以下に基づいて算出した。

- a) 計画年は施設引渡し年次の 2003 年とする。
- b) 2003 年における児童数の予測は、進級に伴う児童減少率（高い落第率および退学率によって、学年が上がるごとに児童数が減少する）と学齢児童増加率を考慮し、既存校では既存校の児童数を、新設数では周辺コミュニティの人口に基づいて算出する。
- c) 1 教室あたりの児童数は 45 人、新制度に基づく 6 年制小学校で 3 部制授業が行われるものとし、必要な教室数を算出する。
- d) 既存校で継続使用可能な教室はそのまま使うものとし、必要な教室数から継続使用可能な教室数を除いたものを計画教室数とする。
- e) 敷地面積、敷地の形状に制限があり、必要教室数を建設できない場合には建設可能な最大教室数を計画教室数とする。
- f) 普通教室に加えて、多目的室を各校に 1 室設ける。
- g) 校長室、事務室、教員室、倉庫の管理諸室はそれぞれ各校の必要性に応じて設ける。
- h) 便所は各校に必要な数を設置する。汚水排水処理は浸透式とする。
- i) 配置計画にあたって、各施設は広く校庭を確保できる配置とし、便所は、衛生上、貯水槽より 10m 以上離して設置することとする。
- j) 各室には必要最小限な机、椅子、キャビネットを設置する。
- k) 教育機材は、地図および三角定規等の必要最小限のものとする。
- l) ア国側により敷地に引き込まれた電気を各棟に配電する。
- m) 貯水槽は各校に合わせた規模のものとし、給水車からのホースが届く範囲に半地下式として設置する。

この結果、計画内容は表-1 に示すとおりとなった。計画機材の内容は、建設される学校にて最低限必要な家具および教育機材とする。その内容を表-2 に示す。

本計画を日本の無償資金協力に基づき実施する場合、全体工期は実施設計を含めて28ヶ月となるため、工期全体を2期に分けて実施することが望ましい。なお、第1年次の計画対象校は緊急性のより高い郊外地区のサイトを中心とすることが適当である。この場合、各工程に必要となる工期は、第1年次はE/N締結より工事開始まで6ヶ月、建設工期・納期に12ヶ月（全体で18ヶ月）、第2年次はE/N締結より工事契約まで6ヶ月、建設工期・納期に12ヶ月（全体で18ヶ月）である。また、総概算事業費は21.48億円（日本国側負担分が20.96億円、「ア」国側負担分が0.52億円）と見込まれる。

本計画により期待される効果は以下のとおりである。

- 1) 13校161教室（うち30教室は建替）の建設により、21,735人（=161教室×45人×3部制）の児童のための安全で快適な学習環境が整備される。
- 2) 教員室が10校13室整備されることにより、授業の準備やテストの採点等の作業場および教員相互の情報交換の場として教員専用のスペースが確保される。
- 3) 建設される161教室には、世界地図、アンゴラ全図、定規(1m)、三角定規、分度器、コンパスが供与され、これらの教材を使用した効果的な授業が実施できる環境が整備される。
- 4) 貯水槽の建設により、13校に就学予定の児童31,995人（= {161教室（新設）+73教室（継続使用教室）} ×45人×3部制）および教員に安全な飲料水を供給できる環境が整備されるとともに用便後の手洗いの励行などの衛生教育が実践されることが期待される。
- 5) 教室が授業以外の時間に、保護者会活動、夜間識字教育学校の開催等、コミュニティ活動の場として開放されることで地域の住民活動が活性化されることが期待される。

以上により、本計画実施による効果は「ア」国ルアンダ州の教育セクターに大きな効果をもたらすことが期待できるため、我が国の無償資金協力として本計画を実施する意義は大きいものと判断される。

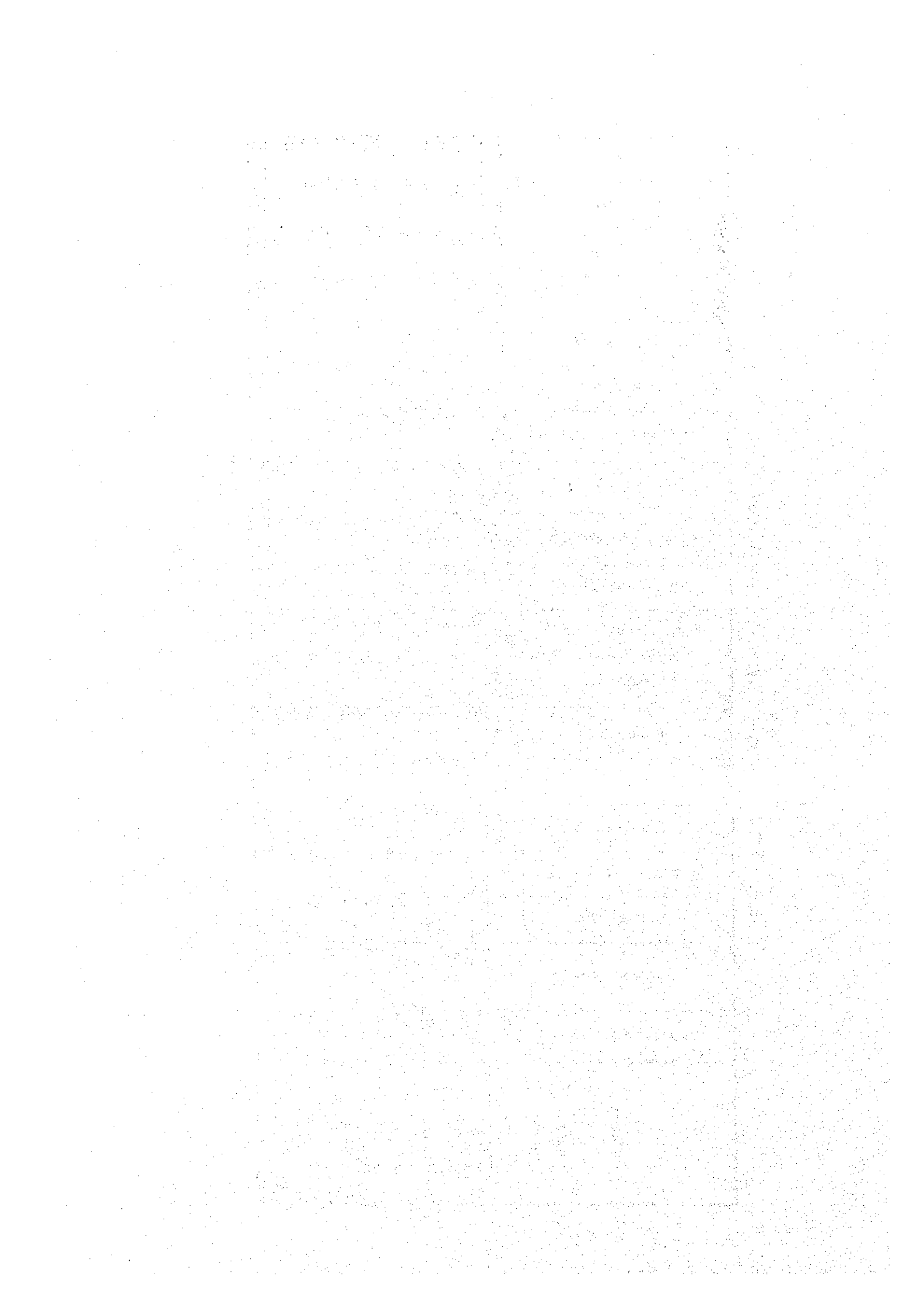
ただし、本計画をより効率的・効果的なものとするためには、「ア」国政府による①運営予算の確保、②教員など必要職員の適切な配置、③維持管理に関するより具体的な計画の策定と実施、④内部効率の向上などの対応が実施されることが望まれる。

表-1 各プロジェクトサイトの計画内容

Ref. No.	学校番号 (municipio)	2000年現在										2003年予定			計画(2003年予定)			計画区分	計画上の児童数							既存施設の取り直し				計水施設 (m3)	
		児童数 (学年)	校長	事務	教員	倉庫	児童数 (1-6年)	必要な 児童数	現存児童数 (1-6年)	児童数			児童数と 配置計画	管理部門 数	新設 数	歩 的 数	校長 数		教員 数	事務 数	倉庫 数	児童数 の 取り直し	種別	児童用 便所		教員用 便所					
										既存	新設	合計												既存	計画	既存	計画				
1	No. 105 (Samba)	890 (1-4)	6	-	-	-	1329	10	1215	0	9	9	全 部 新 設	敷地不足のため1校 削減する。	-	2	9	1	1	1	1	-	男子(大) 男子(小) 女子	0 0 0	2 4 5	0 0 0	0 0 0	10			
2	No. 230 (Maianga)	3500 (5-6)	23	有	有	有	3944	29	3780	7	21	28	増 築	敷地計画上削減が あるため、1校削減 される。	-	2	21	1	0	0	0	0	木造校舎 4棟16教室	男子(大) 男子(小) 女子	7 0 7	6 12 15	0 0 0	1 0 1	25		
3	No. 614 (Kilamba Kixi)	3530 (1-6)	16	有	有	無	3944	29	3915	16	13	29	増 築	-	学校増築から、教員室2室 を削げる。	2	13	1	0	2	0	0	-	男子(大) 男子(小) 女子	16 24 16	4 8 10	0 0 0	1 0 1	25		
4	No. 730 (Cazenga)	2280 (1-6)	8	有	有	無	3173	24	3375	8	17	25	増 築	計画上の削減から、 1校削減する。	学校増築から、教員室2室 を削げる。	3	17	1	0	2	0	1	-	男子(大) 男子(小) 女子	0 0 0	4 8 10	0 0 0	0 0 0	25		
5	No. 802 (Caouco)	2048 (1-6)	9	有(共用 (備、かなり狭小))	有	無	2293	17	2025	8	7	15	増 築	3割とすると削減計 画となるため2校削 減される。	現在の管理部門を教員室 +事務室として使用するこ とから、教員室を計画。	2	7	1	0	1	0	1	便所	男子(大) 男子(小) 女子	3 2 0	2 4 10	0 0 0	1 0 0	15		
6	No. 905 (Viana)	1378 (1-4)	10	有	有	無	1931	14	1890	7	7	14	増 築	-	-	2	7	1	0	1	0	1	老朽校舎 3教室	男子(大) 男子(小) 女子	7 0 7	2 4 5	0 0 0	1 0 1	15		
7	Haji-Ya-Hende (Cazenga)	0	0	-	-	-	1958	15	2025	0	15	15	新 設	-	-	2	15	1	1	1	1	-	男子(大) 男子(小) 女子	0 0 0	4 8 10	0 0 0	0 0 1	15			
8	600CASAS (Viana)	0	0	-	-	-	1679	12	1620	0	12	12	新 設	-	-	1	12	1	1	1	1	-	男子(大) 男子(小) 女子	0 0 0	4 8 10	0 0 0	0 0 1	10			
9	No. 124 (Samba)	614 (5-6)	8	有	有	有	2142	16	2160	8	8	13	増 築	増築中の3教室 の完成を前提として 計画する。	増築中の管理部門の完 成を前提として計画する。	2	5	1	0	0	0	0	-	男子(大) 男子(小) 女子	1 0 0	4 8 10	0 0 0	0 0 0	15		
10	No. 229 (Malanga)	1480 (1-4)	10	有 (備、校舎を築する状態)	有	有	2295	17	2295	4	13	17	増 築	-	-	2	13	1	0	0	0	0	老朽校舎 6教室	男子(大) 男子(小) 女子	0 0 0	4 8 10	0 0 0	1 0 1	15		
11	No. 611 (Kilamba Kixi)	1960 (1-6)	12	有	有	無	2712	20	2565	4	15	19	増 築	敷地計画上削減が あるため、1校削減 する。	-	2	15	1	0	1	0	1	老朽校舎 8教室	男子(大) 男子(小) 女子	0 0 0	4 8 10	0 0 0	0 0 0	20		
12	No. 614 (Caouco)	2790 (1-6)	11	有	有	無	3125	23	3105	11	12	23	増 築	-	学校増築から、教員室2室 を削げる。	1	12	1	0	2	0	0	-	男子(大) 男子(小) 女子	3 0 0	8 12 15	0 0 0	1 0 1	20		
13	Km9A (Viana)	0	0	-	-	-	1960	15	2025	0	15	15	新 設	平屋建てでも計画可 能だが、将来的に 拡充可能な施設と するための2階建てと する。	-	2	15	1	1	1	1	1	-	男子(大) 男子(小) 女子	0 0 0	4 8 10	0 0 0	1 0 1	15		
合計																	161	13	4	13	4	8		男子(大) 男子(小) 女子		50 100 130					

表-2 各プロジェクトサイトの計画内容 (家具および教育機材)

学校番号 又は 地域名称 (地区名)	計画機材(家具)												計画機材(教育機材)						
	児童用机・椅子 (2人掛)	教師用机・椅子	校長用机・椅子	校長用打合せテーブル・椅子	会議テーブルA	椅子	会議テーブルB	事務用机・椅子	キャビネット(教室)	キャビネット(校長室)	キャビネット(多目的室)	キャビネット(教員室)	キャビネット(事務室)	世界地図	アングラ全図	定規(1m)	三角定規	分度器	コンパス
	24/教室	1/教室	1/校	1/校	16/多目的室	48/多目的室	4セット/教員室	4セット/事務室	1台/教室	1台/校	1台/多目的室	2台/教員室	2台/事務室	1/校	2/校	1/教室	1/教室	1/教室	1/教室
No. 105 (Samba)	216	9	1	1	16	48	4	4	9	1	1	2	2	1	2	9	9	9	9
No. 230 (Maianga)	504	21	0	0	16	48	0	0	21	0	1	0	0	1	2	21	21	21	21
No. 614 (Kilamba Kiayi)	312	13	0	0	16	48	8	0	13	0	1	4	0	1	2	13	13	13	13
No. 730 (Cazenga)	408	17	0	0	16	48	8	0	17	0	1	4	0	1	2	17	17	17	17
No. 802 (Cacuaco)	168	7	0	0	16	48	4	0	7	0	1	2	0	1	2	7	7	7	7
No. 905 (Viana)	168	7	0	0	16	48	4	0	7	0	1	2	0	1	2	7	7	7	7
Hoji-Ya-Henda (Cazenga)	360	15	1	1	16	48	4	4	15	1	1	2	2	1	2	15	15	15	15
500CASAS (Viana)	288	12	1	1	16	48	4	4	12	1	1	2	2	1	2	12	12	12	12
No. 229 (Maianga)	120	5	0	0	16	48	0	0	5	0	1	0	0	1	2	5	5	5	5
No. 611 (Kilamba Kiayi)	312	13	0	0	16	48	0	0	13	0	1	0	0	1	2	13	13	13	13
No. 814 (Cacuaco)	360	15	0	0	16	48	4	0	15	0	1	2	0	1	2	15	15	15	15
No. 124 (Samba)	288	12	0	0	16	48	8	0	12	0	1	4	0	1	2	12	12	12	12
Km9A (Viana)	360	15	1	1	16	48	4	4	15	1	1	2	2	1	2	15	15	15	15
合計	3864	161	4	4	208	624	52	16	161	4	13	28	8	13	26	161	161	161	161



目 次

序文	
伝達状	
調査対象地域図-1	
調査対象地域図-2	
完成予想図	
模型写真	
図表リスト／略語集	
要約	
第1章 プロジェクトの背景・経緯.....	1-1
1-1 当該セクターの現状と課題.....	1-1
1-1-1 現状と課題.....	1-1
1-1-2 開発計画.....	1-9
1-1-3 社会経済状況.....	1-13
1-2 プロジェクトの背景・経緯及び概要.....	1-14
1-3 我が国の援助動向.....	1-15
1-4 他ドナーの援助動向.....	1-15
1-4-1 FAS (Fundo de Apoio Social : 社会支援基金) (国内機関)	1-15
1-4-2 国際機関.....	1-17
1-4-3 非政府組織 (NGO)	1-19
第2章 プロジェクトを取り巻く状況.....	2-1
2-1 プロジェクトの実施体制.....	2-1
2-1-1 組織・人員.....	2-1
2-1-2 財政.....	2-4
2-1-3 技術水準.....	2-6
2-1-4 既存の施設・機材.....	2-7
2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況.....	2-10
2-2-1 関連インフラの整備状況.....	2-10
2-2-2 自然条件.....	2-11

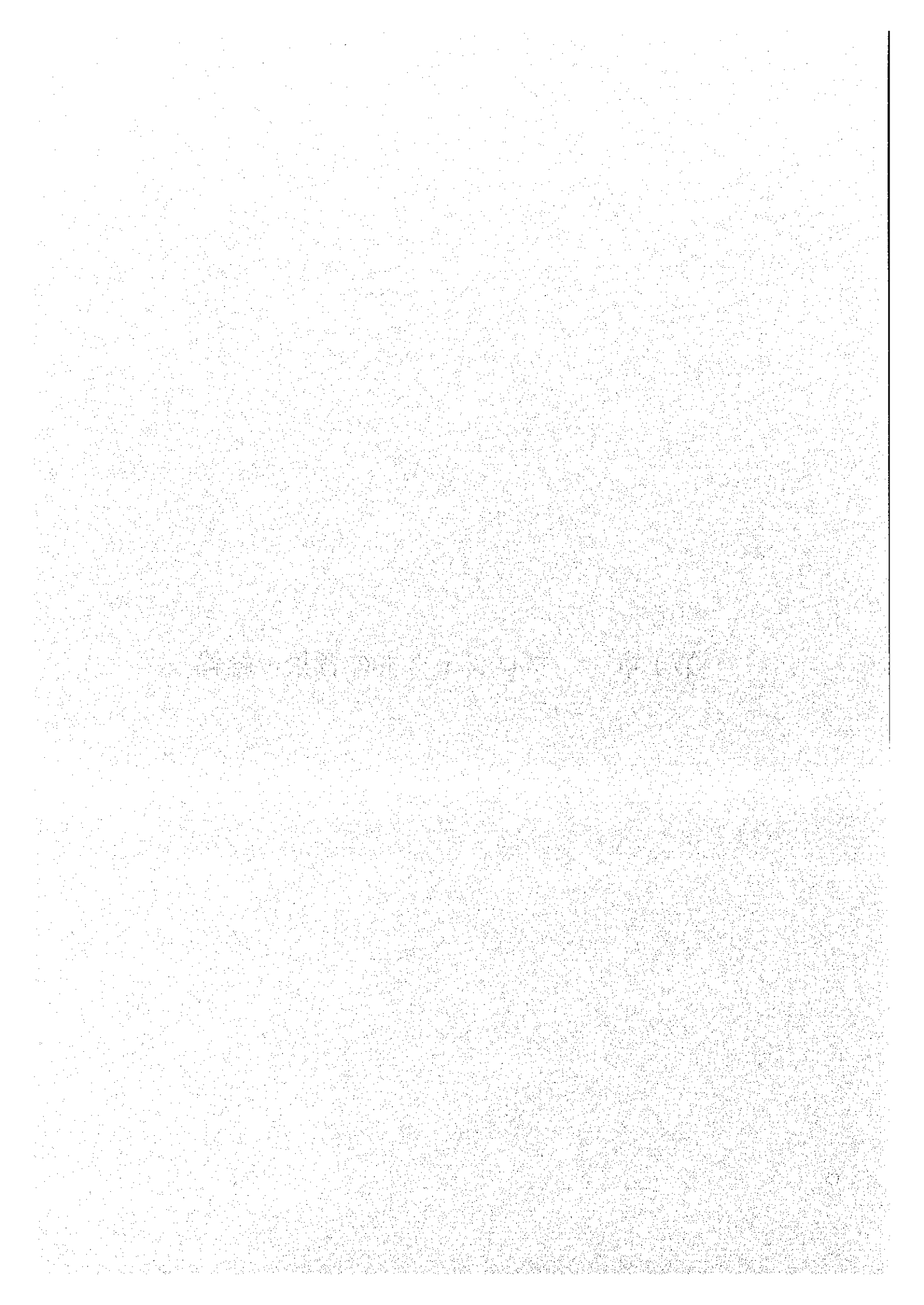
第3章	プロジェクトの内容	3-1
3-1	プロジェクトの概要	3-1
3-1-1	上位目標とプロジェクト目標	3-1
3-1-2	プロジェクトの概要	3-1
3-2	協力対象事業の基本設計	3-1
3-2-1	設計方針	3-1
3-2-2	基本計画	3-30
3-2-3	基本設計図	3-41
3-2-4	施工計画／調達計画	3-51
3-2-4-1	施工方針／調達方針	3-51
3-2-4-2	建設事情および施工上／調達上の留意事項	3-53
3-2-4-3	施工区分	3-54
3-2-4-4	施工監理計画／調達監理計画	3-55
3-2-4-5	品質管理計画	3-56
3-2-4-6	資機材等調達計画	3-58
3-2-4-7	実施工程	3-59
3-3	相手国側分担事業の概要	3-61
3-3-1	「ア」国側負担工事	3-61
3-3-2	その他手続き等	3-62
3-4	プロジェクトの維持管理計画	3-63
3-4-1	施設／機材の維持管理のための体制、要員及び人件費	3-63
3-4-2	補修修繕費	3-63
3-4-3	学校運営維持管理委員会	3-64
3-5	プロジェクトの概算事業費	3-65
3-5-1	協力対象事業の概算事業費	3-65
3-5-2	維持管理費	3-66
3-5-2-1	人件費	3-66
3-5-2-2	ランニングコスト	3-66
3-5-2-3	補修修繕費	3-66
第4章	プロジェクトの妥当性の検証	4-1
4-1	プロジェクトの効果	4-1
4-2	課題・提言	4-1
4-2-1	相手国側が取り組むべき課題	4-1
4-2-2	他ドナーとの連携の可能性	4-2

4-2-3	技術協力の可能性.....	4-3
4-3	プロジェクトの妥当性.....	4-3
4-4	結論.....	4-5

添 付 資 料

1.	調査団員氏名.....	A-1
2.	調査行程.....	A-3
3.	関係者（面談者）リスト.....	A-6
4.	当該国の社会経済状況（国別基本情報抜粋）.....	A-11
5.	ミニッツ（和文・葡文）（基本設計調査）.....	A-13
6.	メモランダム（和文・葡文）（基本設計調査）.....	A-32
7.	ミニッツ（和文・葡文）（基本設計概要説明調査）.....	A-34
8.	メモランダム（和文・葡文）（基本設計概要説明調査）.....	A-41
9.	事前評価表.....	A-48
10.	参考資料／入手資料リスト.....	A-50
11.	ルアンダ市内小学校分布図.....	A-52
12.	規模算定表.....	A-56
13.	現場調査シート.....	A-60
14.	現有機材リスト.....	A-84
15.	サイトにおける敷地確保証明.....	A-85
16.	施工期間中の代替教室の確保証明.....	A-96
17.	歴史的建造物の建替に関するリクエスト.....	A-98
18.	No.299 校における仮設教室の撤去に係るレター.....	A-99
19.	教育関連資料.....	A-111
20.	プロトタイプ図.....	A-121
21.	配置計画図.....	A-131

第1章 プロジェクトの背景・経緯



第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

(1) 教育制度改革

1) 義務教育の延長に伴う教育制度改革

「ア」国では、現在「国家教育制度再建計画（1995-2005）」に基づいて、教育制度の改革が進行中である。初等教育については、4年制から6年制への移行が計画されており、既に移行可能な学校から順次6年制に切り替えられ、現在は旧制度と新制度が混在している状況にある。図1-1に旧教育制度、図1-2に新教育制度を示す。

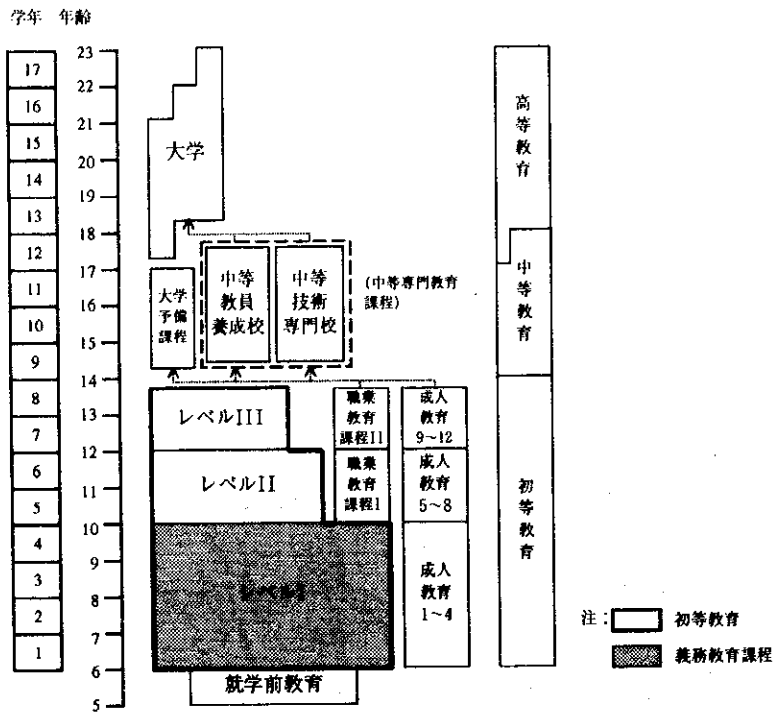
旧教育制度は1977年・法律第26号にて定められた教育制度である。この制度では、初等教育は最初の4年間（レベルI）を義務教育とし、その後2年間ずつレベルII、レベルIIIと続く8年制（4-2-2制）であり、初等教育終了後は大学予備教育（3年間）または教員養成・技術系の中等専門教育（4年間）に進学することになる（図1-1参照）。なお、旧制度における小学校には、各レベル毎に単独の学校の他にレベルIとレベルIIの合同校、レベルIIとレベルIIIの合同校、およびレベルI、レベルIIとレベルIIIの合同校の計6種類の小学校が存在する。

「国家教育制度再建計画（1995-2005）」によって提唱されている新しい教育制度では、旧制度のレベルIとレベルIIを統合させた新制6年制の小学校を義務教育課程とし、これに続く旧制度のレベルIIIを前期中等教育課程（3年間）、この後に後期中等教育課程（普通教育¹）が続く6-3-3制が提唱されている（図1-2参照）。

2) カリキュラムの改定

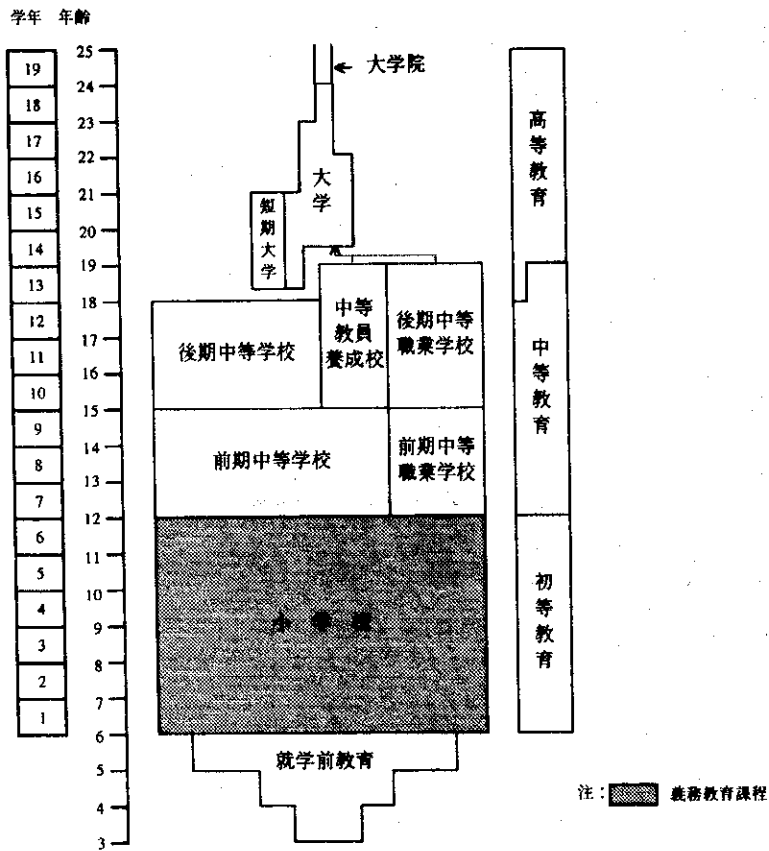
「ア」国では、教育制度の移行に伴って新カリキュラムの導入を計画している。2001年現在、新カリキュラムの開発は最終段階に入っており、教育文化大臣の承認をもって2003年から施行される予定である。主な改定内容については、週当たりの時間数が増えたこと（4学年を除く）、ポルトガル語、算数の時間数が増えたこと、理科、地理、歴史が高学年（5、6学年）のみとなったこと、高学年にも音楽が加わったこと等である。これは全体の時間数を増やすことにより学力の向上を図るとともに、基礎教科として語学、算数の強化を図ることが意図されていると推測できる。表1-1に標準カリキュラムを示す。

¹普通教育とは、英語で教養教育のことを指す General Education のことであり、職業教育や専門教育と区別するために用いられる。



出典：教育文化省

図1-1 旧教育制度



出典：教育文化省

図1-2 新教育制度

表 1-1 新国家標準カリキュラム (1~6 年生)

(単位時間/週)

教科	学年	旧レベル I				旧レベル II	
		新学年 1	新学年 2	新学年 3	新学年 4	新学年 5	新学年 6
ポルトガル語		9(8)	9(8)	9(7)	9(7)	8(6)	8(6)
算 数		7(6)	7(6)	7(6)	7(6)	6(6)	6(6)
生活科 (総合理科)		3(3)	3(3)	3(3)	3(0)	—	—
理 科 (自然科学)		—	—	—	—(3)	4(5)	4(5)
地 理		—	—	—	—(2)	2(2)	2(2)
歴 史		—	—	—	—(3)	2(3)	2(3)
道徳・公民		—	—	—	—	2(2)	2(2)
図工 (図工・美術)		2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)
音楽 (歌・劇・ダンス)		1(1)	1(1)	1(2)	1(2)	1(0)	1(0)
体 育		2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)
合 計		24(22)	24(22)	24(22)	24(27)	29(28)	29(28)

注：() 内は旧カリキュラム

出典：教育文化省資料

3) 学校暦の改正

「ア」国では欧米に準じた学校暦を採用していたが、教育改革の一環として学期を財政年度と同じ1月から開始とし10月に終了、11月、12月を長期休暇とする学校暦を採用することになった。2000、2001年度は本格実施までの移行期にあたり、毎年1ヶ月ずつ学校暦を早めて調整を行っている(添付資料 19-1 参照)。

(2) 全国の初等教育事情

1) 初等教育の就学状況

「ア」国では、内戦とその後の混乱のため、全てにおいて正確な統計値を得ることは困難な状況にある。1991/1992年度の初等教育就学児童数は約137万人(1996/1997までの最高値)であったが、1992年の内戦勃発以降は教育インフラが破壊されたことを主要因として就学児童数は減少し、1996/1997年度時点でも約120万人であり内戦以前の水準まで回復していない(表 1-2)。「国家教育制度再建計画(1995-2005)」によると、1991/1992年度における初等教育就学率は46%であった。

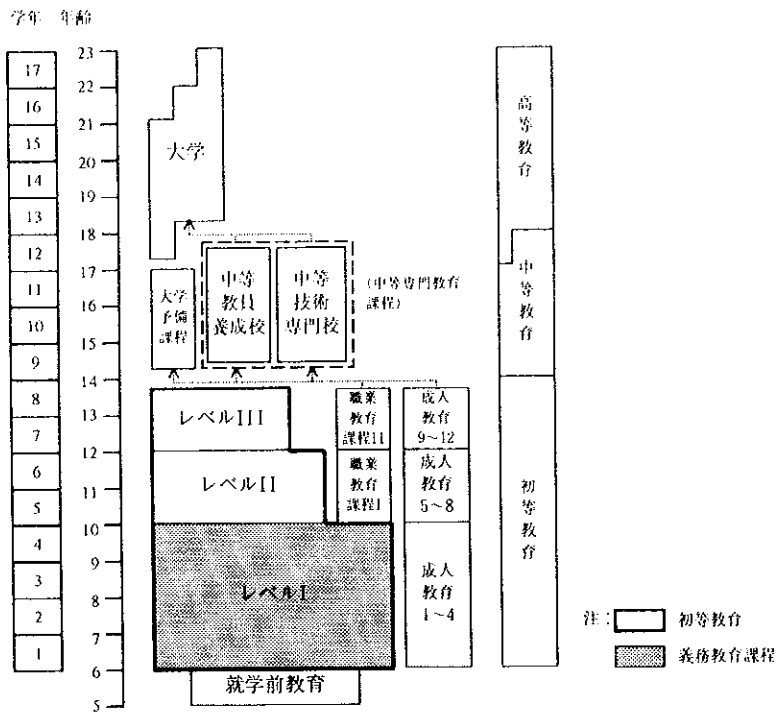
表 1-2 初等教育就学者数の推移

(単位：人)

年度 レベル	1990/91	1991/92	1992/93*	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
就学前	164,141	188,710	109,917	168,675	100,778	109,265	157,493
レベル I	990,155	989,443	697,486	907,480	966,622	835,760	853,658
レベル II	124,873	147,047	107,412	132,496	131,278	129,879	132,336
レベル III	34,626	42,290	41,339	50,077	61,025	63,002	69,797
合 計	1,313,795	1,367,490	956,154	1,258,728	1,259,703	1,137,906	1,213,284

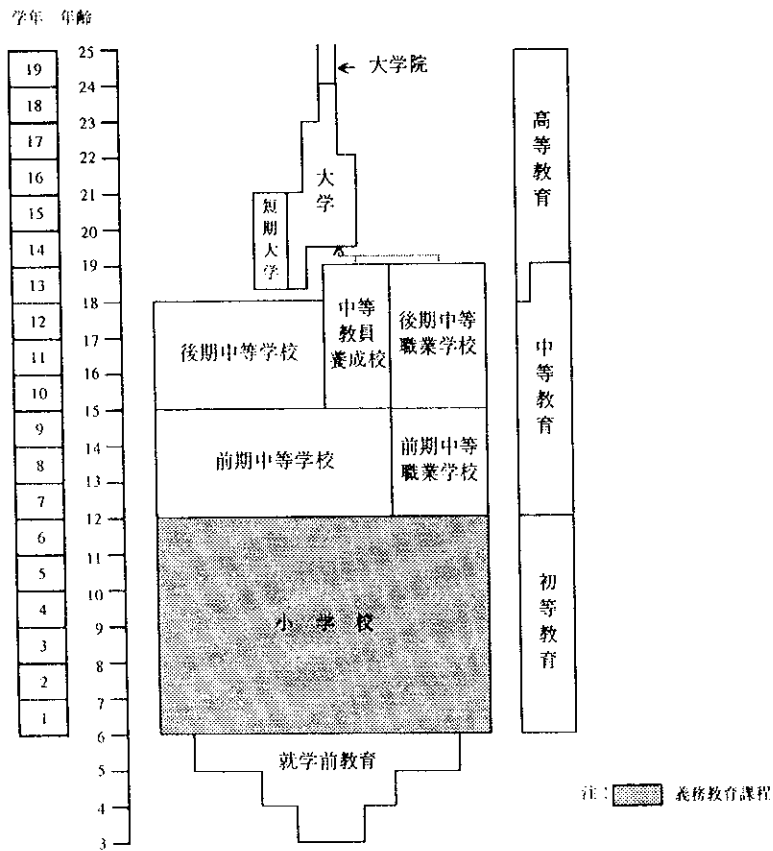
*内戦勃発により、データが不完全である。

出典：教育文化省資料



出典：教育文化省

図 1-1 旧教育制度



出典：教育文化省

図 1-2 新教育制度

表 1-1 新国家標準カリキュラム (1~6 年生)

(単位時間/週)

教科	学年	旧レベル I				旧レベル II	
		新学年 1	新学年 2	新学年 3	新学年 4	新学年 5	新学年 6
ポルトガル語		9 (8)	9 (8)	9 (7)	9 (7)	8 (6)	8 (6)
算 数		7 (6)	7 (6)	7 (6)	7 (6)	6 (6)	6 (6)
生活科 (総合理科)		3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (0)	--	--
理 科 (自然科学)		--	--	--	-- (3)	4 (5)	4 (5)
地 理		--	--	--	-- (2)	2 (2)	2 (2)
歴 史		--	--	--	-- (3)	2 (3)	2 (3)
道徳・公民		--	--	--	--	2 (2)	2 (2)
図工 (図工・美術)		2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
音楽 (歌・劇・ダンス)		1 (1)	1 (1)	1 (2)	1 (2)	1 (0)	1 (0)
体 育		2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
合 計		24 (22)	24 (22)	24 (22)	24 (27)	29 (28)	29 (28)

注：() 内は旧カリキュラム

出典：教育文化省資料

3) 学校暦の改正

「ア」国では欧米に準じた学校暦を採用していたが、教育改革の一環として学期を財政年度と同じ1月から開始とし10月に終了、11月、12月を長期休暇とする学校暦を採用することになった。2000、2001年度は本格実施までの移行期にあたり、毎年1ヶ月ずつ学校暦を早めて調整を行っている(添付資料 19-1 参照)。

(2) 全国の初等教育事情

1) 初等教育の就学状況

「ア」国では、内戦とその後の混乱のため、全てにおいて正確な統計値を得ることは困難な状況にある。1991/1992年度の初等教育就学児童数は約137万人(1996/1997までの最高値)であったが、1992年の内戦勃発以降は教育インフラが破壊されたことを主要因として就学児童数は減少し、1996/1997年度時点でも約120万人であり内戦以前の水準まで回復していない(表 1-2)。「国家教育制度再建計画(1995-2005)」によると、1991/1992年度における初等教育就学率は46%であった。

表 1-2 初等教育就学者数の推移

(単位：人)

年度 レベル	1990/91	1991/92	1992/93*	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
就学前	164,141	188,710	109,917	168,675	100,778	109,265	157,493
レベル I	990,155	989,443	697,486	907,480	966,622	835,760	853,658
レベル II	124,873	147,047	107,412	132,496	131,278	129,879	132,336
レベル III	34,626	42,290	41,339	50,077	61,025	63,002	69,797
合 計	1,313,795	1,367,490	956,154	1,258,728	1,259,703	1,137,906	1,213,284

*内戦勃発により、データが不完全である。

出典：教育文化省資料

2) 私学教育

私立の小学校は全国の小学校 3,001 校 (1999 年) のうち 104 校あり、全体の約 3.1%にあたる。このうち 93 校がルアンダ州に集中しており、量的および地域的な広がり両面で「ア」国全体の教育施設不足の解消に対する寄与は極めて小さい。

表 1-3 各州における私立学校のレベル別分布状況

(単位：校)

州	レベル I	レベル I, II	レベル I, II&III	合計
Benguela	—	1	3	4
Huíla	1	—	1	2
Cabida	—	—	1	1
Huambo	—	—	1	1
Lunda Sul	—	1	—	1
Moxico	—	—	1	1
Mamibe	—	1	—	1
合計	18	43	43	104

出典：教育文化省資料

3) 教授言語

「ア」国には大きく分けてポルトガル語を除くと 3 つの社会言語グループが存在する。それらは、Huambo 州、Bié 州、Benguela 州、Huíla Norte 州、Kwanza Sul 州に居住するオヴィンブンドゥ族、ルアンダ州、Bengo 州、Malanje 州に居住するンムブンドゥ族、そして Uíge 州、Zaire 州、Cabida 州に居住するバコンゴ族である。しかし、本プロジェクトサイトであるルアンダ州においては一部の避難民を除いて日常語および教授用語は全てポルトガル語である。

UNICEF によると国民の約 63%が農村に住み、ポルトガル語を母語としているのは農村部人口では約 10%にすぎないことから、全国的には地方語を初等教育の場へ取り入れることが提唱されているが、まだ検討段階であるため具体的な実施には至っていない。

(3) ルアンダ州における初等教育事情

1) 初等教育の就学状況

表 1-4 に、ルアンダ州における初等教育就学児童数の推移を示す。ルアンダ州における初等教育粗就学率は 60%以上(1991)であったが、人口の自然増加および国内避難民の流入により学齢期人口が急増(約 3.9%/年)していることから、ルアンダ州における 2001 年現在の就学率は低下していると推測される。

男女別の就学状況は、全国的には男子 52.8% (1997/1998) と男子の方が若干多い (添付資料 19-4) が、ルアンダ州においては次表に示すように概ね男女同数であり、初等教育の就学状況における男女格差は認められない。

表 1-4 ルアンダ州における初等教育就学児童数

(単位:人)

	1997/1998			1998/1999			1999/2000		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
レベルⅠ	127,707	126,907	254,614	141,779	141,489	283,268	143,349	147,710	291,059
	50.2%	49.8%	100.0%	50.1%	49.9%	100.0%	49.3%	50.7%	100.0%
増加比	100.0	100.0	100.0	111.0	111.5	111.3	112.3	116.4	114.3
レベルⅡ	36,406	37,318	73,724	39,781	38,533	78,314	43,801	42,707	86,508
	49.4%	50.6%	100.0%	50.8%	49.2%	100.0%	50.6%	49.4%	100.0%
増加比	100.0	100.0	100.0	109.8	103.3	106.2	120.3	114.4	117.3
レベルⅢ	20,973	22,298	43,271	24,020	24,862	48,882	26,792	27,664	54,456
	48.5%	51.5%	100.0%	49.1%	50.9%	100.0%	49.2%	50.8%	100.0%
増加比	100.0	100.0	100.0	114.5	111.5	113.0	127.8	124.1	125.8
合計	185,086	186,523	371,609	205,580	204,884	410,464	213,942	218,081	432,023
	49.8%	50.2%	100.0%	50.1%	49.9%	100.0%	49.5%	50.5%	100.0%
増加比	100.0	100.0	100.0	111.1	109.8	110.5	115.6	116.9	116.3

注)増加比は1997/1998年度を100とした時の値。

出典:教育文化省

2) 初等教育施設の状況

教育施設の不足を補うため、3~4部制の授業が実施されている。さらに、教育施設の絶対的な数量不足に加えて、ルアンダ州内では内戦前に建設された多くの教育施設の老朽化が進み構造的損傷が激しく、使用するのに危険な状態にあるものも多くみられる。

表 1-5 に、近年のルアンダ州におけるレベル別初等学校施設数の推移、および対前年度比増減数を示す。FAS を主とする小学校の建設プロジェクトによりこの4年間で教室数は増加の方向にあり、特に2000年度には対前年比で6.8%(188教室)の増加を示した。

表 1-5 ルアンダ州におけるレベル別初等学校施設数の推移

項目	年 度	I	II	III	I & II	II & III	I, II & III	合計
学校数	1998/1999 年度	192	13	8	27	22	17	279
	1999/2000 年度	181	15	10	44	17	16	283
		(-11)	(+2)	(+2)	(+17)	(-5)	(-1)	(+4)
	2000 年度	193	17	12	44	14	15	295
	(+12)	(+2)	(+2)	(0)	(-3)	(-1)	(+12)	
	2001 年度	207	16	9	40	21	17	311
	(+14)	(-1)	(-3)	(-4)	(+7)	(+2)	(+16)	
教室数	1998/1999 年度	1,484	176	125	322	385	245	2,737
	1999/2000 年度	1,371	198	145	464	344	242	2,764
		(-113)	(+22)	(+20)	(+142)	(-41)	(-3)	(+27)
	2000 年度	1,466	246	220	514	261	245	2,952
	(+95)	(+48)	(+75)	(+50)	(-83)	(+3)	(+188)	

注: () 内は対前年度比増減数

出典:教育文化省ルアンダ州局資料

3) 初等教育へのアクセスと通学圏

「ア」国小学校では、学年末最終試験の結果が発表されて次年度の在籍予定者が確定した後、次年度の入学者登録が行われる。募集人員は収容可能数から在籍予定者を除いた数となる。2001年度は1月に新入生の入学者登録が行われたが、教育文化省ルアンダ州局では、ラジオ等のメディアを通じて新入生の入学登録期間を告知している。

入学者登録は基本的に先着順であり、例年では入学者登録期間の前半には募集定員をオーバーし、定員に達した時点で募集を停止する。多くの途上国において未就学・不就学の原因は、通常家庭の貧困や親の教育への無理解である場合が多いが、州教育局の説明によるとルアンダ州においては、むしろ避難民の流入による学齢人口の増加による施設不足を原因とする場合が多いとのことであった。

また、通学圏については、ルアンダ市内と郊外で異なった問題を持っている。市内の問題としては、施設不足のため多くの児童が入学できず、遠くの学校まで通わざるを得ないということであり、それに対し郊外の問題は、施設の絶対数が少ないことから学区が広がり通学距離が長くなるということである。

新入生の募集・受付と受理は学校毎に行われているため、空席がない限り最寄りの学校へ入学することはできず、空席を求めて1時間以上かけて通学している事例も珍しくない。現地調査においては、姉は通学時間徒歩3分であるが、妹は1時間半かけて別の小学校へ通っているという事例も見られた。

特にルアンダ市においては学校数も収容可能児童数も多いが、人口密度も高いためある程度の広さと対象人口を想定した教育行政上の学区は存在せず、空席があり、交通手段を含めて通学可能である範囲が事実上の学区となっている。

その一方で、Viana 地区、Cacuaco 地区などのルアンダ市郊外の地区では、既存の小学校の絶対数が少ないことから学区が広くなり通学距離が必然的に長くなるという問題を抱えている。

4) 教科書の配布状況

教科書は教育文化省が一括購入し各州局に配分、州局から各校に配分し、各校の裁量で児童へ無償貸与されていたが、教育文化省ルアンダ州局によると、財源不足のため実際に教育文化省から配布されたのは必要部数の約55%であった。このため、学校現場では可能であれば各家庭で教科書を自費購入するよう指導していたが、2001年度新学期からは制度が変わり、教科書は原則として各家庭にて購入(約250Kz)し、購入不可能な児童に対してのみ学校から貸与されることになった。従って、「ア」国では、教育の無償性を謳ってはいるものの、実際には各家庭が一部を負担せざるを得ない状況である。

5) 内部効率

ルアンダ州においては特に低学年における留年率が高い（表 1-6）。これは次学年への進級には試験に合格しなければならない制度上の問題、および学齢人口増加により小学校の教室が不足し、就学前教育用教室が小学校用教室として転用されているため就学前教育課程が行われていないこと（州教育局からのヒアリングによる）等にその原因があると考えられる。留年率が30%を超えるということは、児童の3人に1人が原級に留まることになり、新たな入学児童数を制限する原因となっている。

表 1-6 2000 年度ルアンダ州の初等教育における内部効率

レベル	レベル I				レベル II	
	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生
進級率	59%	60%	64%	74%	67%	73%
留年率	33%	34%	29%	19%	25%	19%
退学率	8%	6%	7%	7%	8%	8%

出典：教育文化省ルアンダ州局

6) 私立学校の状況

教育文化省ルアンダ州局によると、ルアンダ州におけるレベル I およびレベル II に在籍する児童のうち約 6% が私立学校に通っている（添付資料 19-9）。しかし、営利目的の私立学校は、月額 60~100US\$ の高額な授業料を払えるごく一部の富裕層の児童を対象にしているため、ルアンダ州全体の教室不足の解消にはほとんど寄与していない。

一方、教会等非営利団体によって運営されている私立学校はその数が少なく、レベル I およびレベル II を合計しても 15 校、レベル I のみでは 5 校に過ぎず、量的に公立学校の不足を補完するには至っていない（表 1-7）。

表 1-7 ルアンダ州における地区別私立学校数 (単位：校)

地区	レベル				合計
	レベル I	レベル I&II	レベル I, II & III	レベル I, II & III + 大学予備課程	
Cacuaco	1	6 (2)	3 (1)	1	11 (3)
Cazenga	4	5	3 (1)	0	12 (1)
Ingombotas	1	5	9	3	18
Kilamba Kiayi	2	5 (1)	5 (1)	0	12 (2)
Maianga	1	6 (1)	10	0	17 (1)
Rangel	2 (1)	3	1	1	7 (1)
Samba	1 (1)	4 (4)	2	1	8 (5)
Sambizanga	2 (1)	3	2	2	9 (1)
Viana	3 (2)	3 (2)	1	0	7 (4)
合計	17(5)	40(10)	36(3)	8	101(18)

注意：()内は非営利の私立学校数

出典：教育文化省ルアンダ州局

7) 新教育制度への移行状況

ルアンダ州における新教育制度（6年制小学校）への移行は、1998年から可能な学校から試行的に開始されており、2003年より本格的に実施される予定である。

教育制度改革に伴って6年制となった小学校においては、基本的に2シフトで運営していくように教育文化省ルアンダ州局は指導している。しかし、学校施設の絶対数が不足しているため、本プロジェクト対象校においては現状を踏まえて3シフト制での運営が予定されている。

ルアンダ州内における、各地区のレベル別初等学校数推移の詳細を、添付資料19-8に示す。

(4) 教員養成事情

1) 中等専門教育課程における教員養成

図1-1に示すとおり旧レベルIII終了後に中等教員養成校（4年間）を卒業するとレベルIおよびIIのための教員資格を取得できる。次表に中等専門教育課程における在籍者の推移を示す。

表1-8 中等専門教育課程在籍者数の推移 (単位：人)

系 \ 年度	1990/91	1991/92	1992/93*	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
技術専門校 (技術系)	10,935	12,089	7,663	12,995	14,742	18,434	23,881
教員養成校 (教育系)	9,376	10,727	3,317	7,880	8,600	15,851	14,220
合計	20,310	22,816	10,980	20,875	23,342	34,385	38,101

*：内戦勃発により、データが不完全である。

出典：教育文化省資料

教員養成校は全国で25校あり、ルアンダ州とベンゲラ州で特に在籍者数が多い（添付資料19-10）。教員養成校への入学の要件は旧制度ではレベルIIIの8年生修了程度、教育課程は9~12年生までの4年間であったが、新制度の実施に伴って、入学の要件が前期中等教育9年生修了程度、卒業までは10年生から13年生までの4年間となる。

ルアンダ州内の7校の教員養成校のうち5校に小学校教員養成課程が設置されている（表1-9）。

表 1-9 ルアンダ州内の教員養成校

所在地区	学 校 名	小学校教員養成課程
Samba	Instituto Médio Normal "28 de Agosto"	無
Ingombotas	Instituto Médio Normal "Garcia Neto", Instituto Médio Normal "22 de Novembro", Magistério Primário	無 有 有
Cazenga	Instituto Médio Normal "Antonio Jacinto"	有
Cacuaco	Instituto Médio Normal de Cacuaco	有
Viana	Instituto Médio Normal de Viana	有

ルアンダ州内の教員養成校の小学校教員課程へは毎年定員を上回る応募者があるため入学希望者全員を受け入れることはできないが、平均して年約 300～400 名が入学する。4 年間の課程を修了し小学校教員資格を取得した卒業生は、1999 年度は約 500 名であり、このうち約 450 名が小学校教員として就職した。

また教員養成校においては 2000 年現在、現職教員研修コースおよび現職無資格教員のための教員免許取得コース等が併設されており、このため教室不足が深刻になり、ほぼ全ての教員養成校において拡張工事が必要とされている。

2) 高等教育

「ア」国唯一の高等教育機関である国立アゴスティーニョ・ネット大学は、理学部、農学部、法学部、経済学部、工学部、医学部、教育学部の 7 学部を有しているが、その 48.2% が教育学部の学生である。在学期間は専攻によって異なり、教育学部 (ISCED: Instituto Superior de Ciências da Educação) では、数学専攻の場合は 5 年間であるが、その他の専攻は 4 年間である。教育学部を卒業すると中等教育課程以上の教員資格を得る。

1996/97 年度現在で、教育学部は全国 4 ヶ所に教育学部の地方キャンパスである ISCED 教育センターを持っており、教育学部の約 55% の学生はこれら ISCED 教育センターで学んでいる。教育文化省は、今後この ISCED 教育センターを他の地方でも展開する意向である。

1-1-2 開発計画

(1) 教育政策

1) 初等教育政策の経緯

「ア」国においては、1975 年の独立から 2 年後に初等教育における無償教育を原則とする義務教育が施行された (1977 年・法律第 26 号)。この時に最初の 4 年間の義務教育とする 8 年制初等教育課程 (4-2-2 制) に中等教育もしくは大学予備教育が続く制度が採用された (図 1-1 参照)。その後 1980 年代には、就学率や教育の質が低下したため教育政策が定期的に見直され、1985 年には就学率向上を目指した新法案が策定されたが、法案化までには至らなかった。

その後、1990年にタイのジョムティエンで開かれた「万人のための教育世界会議（EFA: Education for All）」の勧告を取り入れ、1991年から新教育制度制定のための準備を開始した。1992年には教育部門別研究調査を開始、1993年には「教育制度基本法（Lei de Bases do Sistema de Educação）」の草案を採択させるべく、国家セミナーを開催した。また、同時期にUNESCO、UNICEF、および教育省（現教育文化省）は、教育セクターの問題に係る協議を行い、これらを受けて、1995年5月に「国家教育制度再建計画（1995-2005）」が策定された。

また、2000年4月にセネガルのダカールで開催された「世界教育フォーラム」にて、2015年までにすべての児童に無償初等教育へのアクセスを確保するなどの内容を盛り込んだ「行動枠組み(Dakar Framework for Action)」が採択されたことを受けて、「ア」国では「教育セクターにおける政策と戦略-2001年に向けての計画」という政策文書が取りまとめられた。これについては「(2)上位計画」にて詳述する。

2) 義務教育の無償性

「ア」国では、初等教育から高等教育に至るまでの教育の無償制を保証（1977年・法律第26号）していたが、教育制度基本法草案ではこの原理を初等教育においてのみに限定した。しかし、実際は児童の父母から1児童あたり年間10～20 Kz.程度の登録料および年間30 Kz.が寄付金として徴収されている(2001年度)。また、教科書も無料貸与が原則であったが、2001年度からは教科書は保護者負担にて購入するようにとの指導がなされており、各家庭の負担が大きくなっている。

(2) 上位計画

1) 「国家教育制度再建計画（1995～2005）」

「国家教育制度再建計画（1995～2005）」は三つのフェーズに分かれており、第1フェーズ(1995～1996)のAction A:「再建緊急計画」と第2・3フェーズ(1996～2000、2001～2005)のAction B:「基本教育マルチプログラム」、およびAction C:「職業技能促進国家プログラム」で構成されている。表1-10は、国家教育制度再建計画の主要事項をまとめたものである。

表 1-10 「国家教育制度再建計画（1995～2005）」の概要

フェーズ、年次	内 容	
<p>第1フェーズ (1995～1996年) 「緊急期」</p> <p>国民の迅速な社会復帰に関連した活動を優先して行い、教育制度再建で緊急に必須なリソースの調達を目指す。 (就学率による各州の優先順位は、添付資料 19-12 参照)</p>	<p>Action A: 「再建緊急計画」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 戦略 2RS: 戦乱の最も激しかった地区における、進学率が最も低い地域の学校の修理または再建 2. 戦略 CL: 学校に緊急に必要な什器備品(机・椅子・本)と文具などの供給 3. 戦略 RFM: 教員の採用と養成 4. 戦略 CMR: 教育再建のマネジメント能力、運営、行政、計画、地方化を可能にする人材の特別養成 5. 戦略 APE: 不運な子供達の為の緊急教育の必要に応えるような、教育の改革、教育分野への最初の変革の導入 	
<p>第2フェーズ (1996～2000年) 「新教育制度の基礎導入期」</p> <p>優先順位: ①基礎教育へのアクセス、②教育システムの再編と管理、③女性・少女の識字、④カリキュラム改訂、⑤職業技能の促進</p>	<p>Action B: 「基礎教育マルチプログラム」</p> <p>基礎教育マルチプログラムの中のサブ・プログラムである「幼児教育」「基礎教育」「識字教育および成人教育」を通して、教育の新システムの基盤を確立し、<u>小学校教育の受け入れ枠を拡大し、学習の質と効率の向上</u>および文化レベルを向上させる。</p> <p>主要目標: ①新しい教育制度基盤の確立、②基礎教育へのアクセス向上、③学習の質と効果の改善、④文化水準向上への奇与</p> <p>目標値: 1995年までに就学率 50%、2005年までに就学率 67%以上(全国) 女性の識字率 2005年までに 50%以上(現在 30%程度)</p>	<p>Action C: 「職業技能促進国家プログラム」</p> <p>技術・職業知識の振興のために、「基礎職業教育」「中等教育」「教師の指導教官養成とその継続」「高等教育と開発の為の調査研究」以上の4つの国家計画が挙げられている。</p> <p>目的: 新教育制度の基盤強化、ポテンシャルおよび国家資源の価値維持能力の開発、教育部門の自己開発と刷新、能力向上、および科学技術・文化の振興</p> <p>戦略: 私立学校の振興および多角化を図る。国際的教員養成を進める。教員採用方法について、採用方法、個人採用、企業精神等を取り入れる。</p>
<p>第3フェーズ (2000～2005年) 「新教育制度の確立・拡大期」</p> <p>優先順位: ①基礎教育へのアクセス、②女性・少女の識字、③職業技能の促進、④研究開発、⑤地方語教育の推進</p>		

本件に直接関係するのは、「Action B:基礎教育マルチプログラム(1996～2000、2001～2005)」と、それを構成するプログラムの一つ「サブ・プログラム 2:基礎教育」である。以下に概要を述べる。

「Action B:基礎教育マルチプログラム(1996～2000、2001～2005)」

教育セクターの現状調査に基づいて、フォーマル教育およびインフォーマル教育双方における、国民の基礎教育の重要性が強調されており、識字を含む基礎教育の普及を図るものである。このプログラムは2期構成で1996～2005年の期間を通じて継続し、教育の新システムの基盤を確立するのにあわせて小学校教育へのアクセスを向上し、学習の質と効率および文化レベルを向上させるものである。

「サブ・プログラム 2:基礎教育」

内戦は教育へのアクセス条件をより困難なものとしたが、国家戦略的にも人的資源開発の観点より基礎教育は大変重要であり、基礎教育の普及を最優先事項とさせている。このサブ・プログラムでは、①教室の建

設（10年間で1,720教室）、②学校施設の開設を通じた教育への投資を希望する民間への融資、③教科書および指導教材の生産能力の強化等の活動により、2005年までに全国の初等教育就学率を67%に向上させることを目標としている。

2) 「教育セクターにおける政策と戦略—2001年に向けての計画」

この「教育セクターにおける政策と戦略—2001年に向けての計画」では、以下の政策目標および戦略が掲げられている。

<政策目標>

- ① 2015年までに全ての子ども、また必要な成人に対して基礎教育を一般化させる
- ② 非識字を根絶させる
- ③ 全世界的な基準に準じて教育の質を改善する
- ④ 基礎教育と専門・職業育成を広く一般化させ、人的資本の発展を視野に入れて国の経済・社会の復興と成長に邁進する

<戦略>

- ① 教育改革の実施(普通教育)
- ② 専門・職業コースの再編成プロセスの開始
- ③ 国家教育制度基本法の承認（国会審議中）
- ④ 社会・学校活動プログラムの作成と適用
- ⑤ 学校へのアクセス可能性の拡大と就学率の向上
- ⑥ 留年、退学率を減らし制度効率の向上を図る
- ⑦ 教育現場教員の学術的専門育成計画の開始
- ⑧ 現職無資格教員が教員資格を修得するための特別再教育課程の完了
- ⑨ 学校環境改善計画の実施(機材の完備と教育手段)

なお、<戦略>において「③国家教育制度基本法の承認」が挙げられているが、これは「ア」国政府が「国家教育制度再建計画（1995-2005）」の根拠法である「教育制度基本法（Lei de Bases do Sistema de Educação）」を現在策定中であるためである。この法案は2001年中に成立の予定である。

(3) 本プロジェクトの位置づけ

本プロジェクトは、「国家教育制度再建計画（1995～2005）」における「Action B：基礎教育マルチプログラム（1996～2000年、2001～2005年）」の「サブ・プログラム2：基礎教育」への協力事業の一つと位置づけることができる。

「ア」国では過半数の子ども達が全く学校に通ったことが無く、さらに内部効率の悪さから4年生までの課程を終了することができる子どもは入学児童数の約半数程度である。義務教育を完全に普及させ、国家を背負う人材育成に資するためには、引き続き「ア」国自身の努力と海外からの協力が必要であると考えられる。本件は、